指定管理者制度導入施設の管理運営状況等に関する評価表
（評価対象年度：令和7年度）

＜施設概要＞

施設	せんがわ劇場
施設の設置目的	市民の舞台芸術の創造及び発信の拠点とするとともに身近に芸術文化に触れる機会を提供することにより、芸術文化の振興を図る
指定期間	令和6年（2024年）4月1日～令和11年（2029年）3月31日
指定管理者	公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団
所管部署	生活文化スポーツ部　文化生涯学習課

＜施設所管部署における全体総括＞

公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団は、地域の多彩な人材や関係団体との連携をはじめ、地域の貴重な文化資源の活用や市が標ぼうする「パラハートちょうふ」の理念の下、共生社会の充実に向けた文化芸術の推進に取り組んだ。令和6年度に導入した芸術監督制を活用し、舞台芸術の活性化を図りながら、演劇・音楽のアウトリーチ先を拡充するなど、地域との交流を深めた。また、桐朋学園芸術短期大学のほか、新たに相互協力提携に関する協定を締結した白百合女子大学と連携した事業を実施し、仙川地域だけでない市内全域に向けて文化芸術に関する取組を発信した。こうした取組を踏まえ、文化施設3館の連携及び各施設のコンセプトを生かした効果的な施設運営における創意工夫や、利用者の誰もが使いやすい施設運営に取り組みつつ、多様な文化芸術に触れる機会を創出し、市民の文化芸術活動を促進するため、市基本計画の施策に位置付けた基本的取り組みを推進する役割を担ったと総合的に評価した。今後も、豊かな芸術文化・スポーツ活動を育むまちづくり宣言、調布市若者の文化芸術活動及びスポーツ活動の応援に関する条例、調布市文化芸術推進ビジョンなどの趣旨を踏まえ、多様な主体と連携した文化芸術の推進につながる施設の管理運営に向けて指導する。

総合評価	A

総合評価基準
以下、施設の管理運営等に関する各視点に基づく評価に対応した係数の合計で総合評価を決定する。

＜係数＞
s→10
a→8
b→6
c→4
d→2

各視点に基づく評価の
係数合計を算出

＜総合評価基準＞
S（特に優れている）
→42 ～ 44（かつ各視点でｃ評価が無い）
A（優れている）
→36 ～ 41（かつ各視点でｄ評価が無い）
B（良好）
→26 ～ 35
C（要改善）
→16 ～ 25
D（要抜本的見直し）
→10 ～ 15

＜施設の過去3箇年の主な管理実績＞

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業参加者数	8504人 ライブ配信視聴回数 260回	4875人 ライブ配信視聴回数 42回	6052人 ライブ配信視聴回数 201回
貸出施設稼働率	ホール:92% リハーサル室:83%	ホール:92% リハーサル室:94%	ホール:95% リハーサル室:91%
指定管理料(市決算額)	5013万6434円	5600万6296円	6135万9967円
利用料金収入	1045万4950円	1219万3950円	1079万9150円

＜施設の管理運営等に関する評価(各評価区分の考え方は下段の「評価の目安」を参照)＞

業務の実施体制	確認項目	確認欄
	業務マニュアルの整備(職員への周知含む)	□有(更新)　☒有　□無
	緊急時におけるマニュアル・連絡体制の整備(職員への周知含む)	□有(更新)　☒有　□無
	職員の育成(研修・緊急時対応等の訓練)の実施	☒実施　□未実施
	＜評価におけるその他の視点＞ ・個人情報の保護及び情報漏洩防止のための措置　・適切な人員配置 ・職員の勤務条件・待遇における関係法令の遵守　・適時適切な市との情報共有 ・協定書等を遵守した業務の再委託　など	
	施設所管部署の総括　(上段の確認項目や評価の視点を含めた総括)	評価(b～d)
	市の基本的な施策を踏まえ、市民や地域、関連分野と連携しながら、文化芸術の推進に向けた取組を推進するアートマネジメント人材を育成するため、文化芸術や共生社会に関する専門研修のほか、職層に応じた研修やｅラーニングを継続的に実施した。	b

評価の目安(b～d)
b:マニュアル整備や研修等が適切に実施されており、その他、協定内容や関係法令等が遵守されている。
c:マニュアル整備や研修等の実施、協定内容や関係法令等の遵守について一部改善を要する点がある。
d:業務の実施体制について、抜本的に改善が必要なものがある。

施設の維持管理	確認項目	確認欄
	施設・設備についての保守点検の実施	☒実施　☐未実施
	施設・設備に不具合等があった場合の修繕等の実施	☒不具合等有(19 件(うち対応 19 件))☐無
	備品の適切な管理(台帳との照合)	☒実施　☐未実施
	＜評価におけるその他の視点＞ ・利用者の安全確保対策　・適切な衛生管理(清掃対応、感染症対策など)　・指定管理者として必要な保険への加入　など	
	施設所管部署の総括　(上段の確認項目や評価の視点を含めた総括)	評価(a～d)
	施設のライフサイクルコスト縮減のため、空調及び照明器具の運用について検証を行い、省エネルギー化に取り組むとともに、設備不具合の早期発見・早期対応により、建物全体の長寿命化を図るため、日常定期点検を積極的に実施したほか、19件の修繕を行い、安心・安全な施設の維持・管理に努めた。	b

評価の目安(a～d)
a:施設・設備の点検や修繕等への適切な対応に加え、先進的な対策の導入など、優れた安全対策や維持保全などが行われている。
b:施設・設備の点検や修繕や備品管理、安全対策などをはじめ、施設の維持・管理が適切に実施されている。
c:施設・設備の点検や修繕等の施設の維持・管理について一部改善を要する点がある。
d:施設の維持・管理について、抜本的に改善が必要なものがある。

サービスの提供	確認項目	確認欄
	計画した事業(サービス)の実施	☒計画どおり　☐一部未実施　☐多くが未実施
	利用者数の状況(前年度比較)	☐前年比5%超増　☒同水準(±5%)　☐前年比5%超減
	貸出施設稼働率の状況(前年度比較)	☐前年比5ポイント超増　☒同水準(±5ポイント)　☐前年比5ポイント超増
	新たなサービス(事業)の実施	☒有(1件)　☐無 主な実施内容:「木島平のカロ」公演において、母子家庭支援施設及び子ども食堂の利用者を対象に、ゲネプロ招待による無料鑑賞機会を提供した。
	サービスの見直し(利用方法・事業回数・時間帯等)の実施	☒有(1件)　☐無　主な実施内容:劇場ホームページの構造を見直し、詳細情報の視認性、可読性を高めた。
	職員の接遇態度(言葉遣い、態度、服装、問合せへの対応等)	☐優れている　☒普通　☐要改善
	＜評価におけるその他の視点＞ ・利用者にとって分かりやすい施設利用案内や事業等に関する情報提供　・施設の設置目的に沿ったサービスの提供及び事業の実施 ・協定書等に基づく施設の開館日、開館時間の遵守　・利用申請等に対する迅速な対応　・利用者に対する附帯設備・備品等の適切な提供 ・苦情や要望等に対する適切・迅速な対応及び市への報告　・施設の利便性向上・利用促進に関する取組・利用者満足度アンケート調査等の結果　など	
	施設所管部署の総括　(上段の確認項目や評価の視点を含めた総括)	評価(s～d)
	施設の利用率は、95%であり、前年度比で同水準となっている。施設利用者アンケートによる満足度(「どちらかといえば満足」を含む。)は97.3%であり、前年度と同程度の高い水準を維持している。また、村制施行70周年及び姉妹都市盟約40周年を迎えた木島平村を舞台とした公演を実施することで、姉妹都市交流に貢献したほか、母子家庭支援施設等の利用者へ無料鑑賞機会を提供するなど、より多くの世代が楽しめる取組を実施した。	a

評価の目安(s～d)
s:サービスの提供(施設利用、事業実施など)について、特に優れた実績がある。
a:サービスの提供(施設利用、事業実施など)が適切に実施され、かつ、前年度実績を上回る実績が複数あるなど、優れた実績がある。
b:サービスの提供について協定書等の内容に基づき、概ね適切に実施できている。
c:サービスの提供について協定書等の内容に基づく対応が実施されていないものが散見され、一部改善を要する点がある。
d:サービスの提供について、抜本的に改善が必要なものがある。

<table>
<tr><td rowspan="6">財務の状況</td><td colspan="2">確認項目</td><td>確認欄</td></tr>
<tr><td rowspan="2">収支計画を踏まえた実績</td><td>利用料金収入</td><td>☒計画比＋5%超増　☐同水準(±5%)　☐計画比－5%超減</td></tr>
<tr><td>支出総額</td><td>☐計画比＋5%超　☒同水準(±5%)　☐計画比－5%超</td></tr>
<tr><td colspan="2">収入確保や経費縮減の取組</td><td>☒有　☐無　　主な取組内容：助成金の獲得
「木島平のカロ」において、寄附返礼品グッズを作成し、収入確保を図った。</td></tr>
<tr><td colspan="3">＜評価におけるその他の視点＞
・指定管理料の適切な管理（帳簿等の整備）　・利用料金等に関する適切な収納及び還付事務の実施　　など</td></tr>
<tr><td colspan="2">施設所管部署の総括　（上段の確認項目や評価の視点を含めた総括）</td><td>評価（s～d）</td></tr>
<tr><td colspan="2">　文化庁や地域創造の助成金等の獲得を確保したほか、物価高騰等によるランニングコストの増加に対応しつつ、電気使用量の削減等による経常経費の縮減にも積極的に取り組んだ。また、公演と連動した寄附返礼品グッズを作成するなど、新たな収入確保に取り組んだ。</td><td>a</td></tr>
</table>

評価の目安（s～d）
s：収支計画等に基づく適切な運営等の実施に加え、収入増加や経費縮減に関して、特に優れた対応・実績が見られる。
a：収支計画等に基づく適切な運営等の実施に加え、収入増加や経費縮減に関して、優れた対応・実績が見られる。
b：収支計画等に基づく適切な運営が概ね実施できている。
c：収支計画等に基づく適切な運営や、その他財務に関連する取組に一部改善を要するものがある。
d：収支計画等に基づく適切な運営や、その他財務に関連する取組に関して抜本的に改善が必要なものがある。

その他	確認項目	確認欄
	地域等との連携による取組の実施	☒実施　☐未実施　主な実施内容：白百合女子大学と相互協力提携に関する協定を締結した／桐朋学園芸術短期大学や白百合女子大学、仙川駅前商店街などと文化芸術活動を展開した／市内の中学校、学びの多様化学校分教室、児童館、母子家庭支援施設などでアウトリーチ事業を実施した
	地域貢献活動の実施	☒実施　☐未実施　主な実施内容：おらほせんがわ夏祭りでのファミリー層向け舞台公演の実施／仙川駅前商店街「スタンプラリー」チェックポイント
	＜その他評価の視点＞ ・省エネルギー、省資源等の取組による環境への配慮　・市民雇用の取組　・地域経済の発展に資する取組　など	
	施設所管部署の総括（上段の確認項目や評価の視点を含めた総括）	評価（s～d）
	文化芸術活動の発信拠点として、新たに相互協力提携に関する協定を締結した白百合女子大学のほか、桐朋学園芸術短期大学や仙川駅前商店街等の地域における多彩な主体と文化芸術活動を通じた積極的な連携を継続している。 また、せんがわ劇場周辺地域だけでなく、市内全域に向けた舞台芸術の普及啓発を図るため、市内施設へのアウトリーチ事業の実施先の拡充を図り、地域への貢献活動を推進した。	a

評価の目安（s～d）
s：4つの視点に関する取組以外に、地域等との連携による事業や地域貢献活動への積極的な参加などにおいて、特に優れた対応が見られる。
a：4つの視点に関する取組以外に、地域等との連携による事業や地域貢献活動への積極的な参加などにおいて、優れた対応が見られる。
b：地域等との連携による事業や地域貢献活動への参加などの取組が行われている。
c：地域等との連携による事業や地域貢献活動への参加などの取組に関して一部改善を要するものがある。
d：地域等との連携による事業や地域貢献活動への取組について、抜本的に改善が必要なものがある。

＜指定管理者における全体総括＞

令和7年度は、調布市が市制施行から70周年を迎えるなか、調布市若者の文化芸術活動及びスポーツ活動の応援に関する条例が4月1日に施行されたほか、財団設立及び調布市文化会館たづくりの開館から30年、調布市豊かな芸術文化・スポーツ活動を育むまちづくり宣言から10年など、文化芸術の振興においても節目の年を迎えました。文化芸術の多様な価値を推進する必要性がますます高まっていることを背景に、調布市で新たに策定された調布市文化芸術推進ビジョンを踏まえ、令和6年度から継承した国際交流事業や、共生社会の充実に向けて文化芸術を発信する「パラハートちょうふmeets　ART」事業、SNSをはじめとする情報発信、小中学校へのアウトリーチ事業、若手演奏家・実演家の育成、若者に対する公演チケット代の割引制度の拡充等の取組、周年を契機としたイベントなどの各種事業を展開しました。

事業運営では、誰もが参加できる創造・活動の場を目指し、鑑賞サポートの充実、障害者が創造活動に参加し体験・発表する機会の拡充に取り組んだほか、財団設立及びたづくり開館30周年事業として、多言語表記ややさしい日本語、文字変換サポートなどを活用しながら、市内在住外国人の参加・交流を促進する取組を重点的に実施しました。また、各事業において地域の多様な人材・団体と連携し、地域の特色を生かした事業を実施することで、まちの魅力を高めました。せんがわ劇場では、市内に立地する白百合女子大学と新たに協定を締結し、主として演劇や生涯学習における連携を推進し、事業を通して次世代を担う若者や子どもたちの創造性を育みました。

施設管理運営では、アンケートや窓口などを通じて利用者の声に耳を傾け、可能な限り反映させることで、誰もがアクセスでき、安心・安全はもとより快適に利用できる施設運営を行いました。災害時における対応に関しては、発災時における多様な施設利用者や避難者を想定しながら、実践的な訓練を実施しました。

組織運営では、文化芸術や共生社会の充実を推進していくための専門的な知識と、多様な主体との連携を推進する総合的なスキルを備えたアートマネジメント人材の育成に取り組みました。財務会計では、引き続き、物価高騰等の影響によるランニングコストの増加に対応するため、経費の縮減とともに自主財源の拡充に取り組みました。